

本会議の代表質問から



5月26日の本会議では、次の11名の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党



橋村 芳和
議員
(伏見区)

市バスの運賃改定の必要性に係る認識

市バスの運賃改定を見込まざるを得ないとのことだが、努力の余地は残されているはずであり、乗客の回復状況を見極める必要もある。人件費や燃料費の高騰など、依然経営状況が厳しいことは理解しているが、運賃改定の必要性に係る認識を伺う。

市バスネットワークは、コロナ前でも1/4の黒字路線が3/4の赤字路線を支える仕組みとなっており、これを維持するためには、運賃改定を見込まざるを得ない状況に変わりはない。お客様数の動向や収支状況を見定めつつ、運賃改定は「最後の手段」との認識のもと、なりふり構わずあらゆる経営改善に取り組んでいく。



市バス

消防団員の確保とモチベーションの向上

新型コロナウイルスの影響により消防団活動が自粛され、消防団員数は減少に転じている。地域防災の中核を担う消防団員の確保は喫緊の課題であり、少子高齢化や若者の地域活動離れなど様々な問題はありますが、今後どのように消防団員の確保とモチベーション向上に取り組むのか。

4年ぶりに開催する消防団総合査問等の機会を通じ、消防団の勇姿を披露し魅力を発信するほか、実践的な訓練や研修を拡充し、やりがいと誇りを感じていただけるよう支援する。また、消防団フェスタ開催時に入団促進キャンペーンを展開するなど、幅広い世代への入団勧奨を推進する。



寺田 一博
議員
(上京区)

地域活性化へのサポート体制

地域の困りごとに対する行政のサポート体制の強化が今こそ必要である。人口減少問題における各課題への対応や健康長寿で生きがいのあるまちづくりを進めることは、地域の活性化につながる。地域活性化のサポート体制について、市長の考えを伺う。

これまでから地域コミュニティサポートセンターを設置し、地域の活動を支援してきた。人口減少は本市の重要課題であり、タスクフォースを立ち上げ、全庁的に対策を推進する。また、地域に根差した健康づくりの推進等、各局区での取組も重要。引き続き、多様な主体と連携し、地域特性等に合わせた総合的な政策を進める。

子育て環境の充実に向けた取組

昨年度改正された民間保育園等への人件費等補助金制度について、現場の実態を早急に検証し、修正が必要な部分は見直す。また、子育て世代にとって公園は大切な場であり、関係部署が情報共有を行い、子育て拠点として充実させるなど、本市の子育て環境充実に向けた取組を伺う。

補助金制度は、各園の実態等を検証し、そのうえで必要に応じて柔軟に対応していく。また、公園は子育てにおける重要拠点となるよう、様々な政策と連携しながら、充実を図る。今後、国の子育て政策の状況も踏まえ、更なる子育て環境の充実に全庁を挙げて取り組んでいく。



しまもと 京司
議員
(南区)

住みやすさ実現の推進と市内経済の活性化

働く場所の創出、市内への移住促進の取組などを総合的に勘案して、「住みやすさ」実現に向けて、どんな地域でどう具

体的に取り組むのか。また、市内発注の推進など裾野の広い経済波及効果を追求するとともに、市内地域企業を守り育成する支援も講じるべき。

西部工業地域や京都駅南部などの都市計画の見直しや既存住宅の流通・活用促進、路地再生などあらゆる施策を融合し、全庁一丸で取組を進める。また、市内発注の呼びかけとともに、今後の市内の開発の推進に当たっては、周知啓発に取り組み、市域内の経済循環を促進する。

維新・京都・国民



中野 洋一
議員
(東山区)

本市の「行財政改革計画完遂」に向けた今後の進め方

市長任期が残り9か月となる中、改革をどうやりきるのが。市民に進み具合を分かりやすく伝えるべき。また、計画に掲載された老朽化する公共施設の統廃合・集約化・民間活力の導入をいつまでに、どういう形で全てやりきるのか市長の覚悟を伺う。

行財政改革の推進については、市民に丁寧な説明しながら、持続可能な行財政の運営の推進に関する条例に基づき、取組を一層進める。公共施設については、計画や施設保有量の最適化方針に基づき、着実に成果を挙げている。今後も施設の維持・発展をはじめ、改革と成長戦略を果敢に進めていく。



久保田 正紀
議員
(伏見区)

次世代への投資となる予算の増加

次世代への投資である少子化対策、子育て環境の充実、そして教育は最大かつ喫緊の課題である。本市が本気で「子どもまんなか社会」の実現を目指すので

あれば、限られた財源の中でも、大きく施策を打ち出すべきであり、更なる改革と計画性、選択と集中で財源を生み出す必要がある。

子育て・教育環境の充実を市政の最重要課題と位置付けて積極的な予算配分に努め、京都ならではの地域力をいかし、全国トップ水準を実現してきた。さらに、令和5年度予算では、子ども医療費を政令市トップ水準まで充実させた。今後も、子育て支援・教育の充実に全力を尽くしていく。



江村 理紗
議員
(右京区)

新型コロナワクチン接種関連業務の過大請求

新型コロナワクチン接種におけるコールセンター業務において、約4,000万円の過大請求があった。市民との信頼維持のため、同類事案の再発防止に向けた仕組みづくりと業者への適切な処分が必要。今後の対応も含め、本市として、不正を許さない徹底した対応を行うことを求める。

当該業者には、契約期間中のすべてのタイムシート等の提出を求め、その間の請求に問題がなかったか調査を進めており、更に令和5年度からは確認事務の厳格化を図っている。今後とも、不正が疑われる事案には、厳正に対応するとともに、契約事務に係る規定等の遵守、徹底を行う。

認知症の早期発見に向けた取組の推進

認知症になってからの共生社会の構築も大切だが、発症を抑制し、進行を遅らせるに越したことはなく、その体制構築に自治体として向き合うことは市民生活の安心に寄与する。認知症の早期発見の技術革新に大きく寄与している事業者が市内企業であることもいかにし、連携を図るべき。

市内企業による認知症の診断に資する測定機器の開発や、日本の製薬会社による治療薬の事業承認申請がなされており、今後の動向を注視する。一方、運動不足の改善、社会的孤立の解消等により発症を遅らせる可能性が

示されており、認知症予防を含めた介護予防の取組を進める。



診察の様子



北川 みき
議員
(西京区)

子育て支援に係る「教育と福祉」の一本化

発達障害を含む様々な特性をもつ子どもをトータルで支える体制の構築が求められる中、本市では「教育と福祉」の連携が大きな課題だ。子どもとその保護者に安心できる生育環境を提供するため、縦割り行政を解消し、子育てに関する対応を一本化するべき。

学校と放課後等デイサービスの連携について、毎年子ども若者はぐくみ局の研修会に教育委員会の指導主事を派遣するなど、両局でしっかりと連携しており、地域によって、送迎時の引継など実践的な取組も進んでいる。今後、子ども若者はぐくみ局を中心に福祉や教育も一緒になって、充実した子育て支援に取り組む。



共産党



北山 ただお
議員
(山科区)

敬老乗車証制度見直しの撤回

敬老乗車証は、高齢市民が生きがいを持つとともに交通権を保障し、社会参加を進めるもので、制度の改悪の強行は許されない。直ちに令和3年度の元通

自民党=自由民主党京都市議会議員団、維新=京都・国民=維新・京都・国民市議会議員団、共産党=日本共産党京都市議会議員団、公明党=公明党京都市議会議員団

録画映像はこちらから



りの制度に戻し、当面、10月の更新で市民の負担金を3倍にすることは中止するよう強く求める。

制度の持続可能性を高めるため見直すものであり、10月からの自己負担額においても、全利用者の6割以上が年額9,000円の負担で年額20万円相当の価値があるフリーパスを利用できる。加えて、額面1万円分までを半額で交付する敬老バス回数券の新設や、民営バス敬老乗車証の適用地域拡大により、利便性向上を図る。

山科区小金塚の循環バスへの支援

山科区小金塚の循環バスは、平成30年度から本市の補助金を得てスタートしたが、3年間の実証運行を終えて補助金が大幅に減額されたため、民営バス事業者が撤退し、住民ボランティアで運行されている。直ちに補助金を復活して住民の足を守るべき。

小金塚地域では生活交通確保に向け、地域の皆様と本市が一体となって取組を進めてきた。令和4年4月からは住民ボランティアによる無償運送が行われ、本市においても、運行補助に加え、運行計画策定や安全対策など、様々な支援を実施している。今後も地域の皆様に寄り添いながら、しっかりサポートしていく。

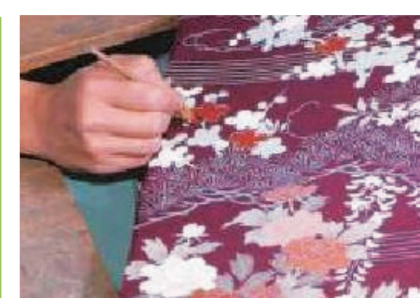


山田 こうじ
議員
(右京区)

伝統産業活性化に向けた販路拡大と職人支援

職人の工賃が低く抑えられ、フルに働いても月20万円にも満たない状況の中、高齢化が進んでいるのが現状で、後継者が育てられない。手作りの工芸品として適正な単価、地位の保障が必要である。販路拡大とともに、職人への直接支援、適切な単価で受注できるよう支援を求める。

本市では、設備改修補助や技術者育成等に加え、令和2年度からコロナ禍や物価高騰対策を繰り返して実施している。また、新商品開発支援や魅力発信に取り組み、令和5年度から販路拡大等を伴った商品開発支援や魅力発信に取り組む、令和5年度から販路拡大等を伴った商品開発支援や魅力発信に取り組む、令和5年度から販路拡大等を伴った商品開発支援や魅力発信に取り組む。



伝統産業製品 (京友禅)

公明党



西山 信昌
議員
(下京区)

中学生・高校生への献血の啓発

将来にわたって安定的に血液を確保するためには、若年層の献血者を増やすことが必要。市立高校では、献血の意義への理解を更に深められるよう啓発の取組を推進するとともに、中学校でも、献血の果たす役割などに触れられる取組を進めていただきたい。

献血の仕組みや必要性の若年層への啓発は重要であり、厚生労働省作成の中学生向けポスターの掲示や高校でのテキスト配布等を行っている。今後、献血に関するセミナーへの参加、中学校段階からのテキスト活用等、生徒の個別の事情にも配慮しながら取組の充実を図り、助け合いの精神や態度を養うことにつなげる。



献血を理解するための高校生用テキスト

ベンチを活用した歩きたくなるまちづくり

国では、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けた取組が進められ、本市も賛同している。これには、ベン

チが重要な役割を果たすため、「ベンチプロジェクト」として、ベンチの設置推進に大々的に取り組む自治体もある。本市もこのような取組をぜひ進めるべき。

ベンチ活用は歩きたくなるまち実現の後押しするものであり、公園の整備に加え、主要交差点や駅前広場にも、道路整備に合わせて設置している。また、民間のプロジェクトにおいても、都市計画等に基づく制度を活用し、敷地内に憩える場の創出を働きかけ、官民一体で設置を進める。



くまざわ 真昭
議員
(左京区)

保育の人材確保の取組

保育士が不足しており、その人材確保・育成が急務である。本市は全国的に見ても手厚い配置基準を維持しているが、より必要となる場合に必要人材を配置することが最も重要だと考える。保育人材確保の取組を進める中の課題や取組の方向性を伺う。

本市が全国に誇る保育環境を維持・充実していくため、保育の担い手確保が重要。そのため、新規資格取得者の確保、潜在保育士の再就職支援、就業継続支援の観点から、様々な取組を進めている。今後も国に対し、保育士の処遇改善を求めるとともに、関係団体と協議を重ね、担い手確保の取組強化に全力で取り組む。

用語解説

※タスクフォース

緊急性の高い特定の課題を解決するために、特別に結成するチーム。本市では、人口減少対策を全庁横断的に推進するため、庁内の関係部局や地域での取組を担う各区の実務者が結集した「人口減少対策タスクフォース」を立ち上げた。

※本文中で使用している事業等の画像はイメージです。